提出新産業創出等推進事業促進計画の実施状況【令和３年度～令和７年度】

（認定新産業創出等推進事業の実施状況）

R8.9.30現在　福島県

１．設備投資、雇用及び開発研究の実績

（１）設備投資

報告対象事業年度内の設備投資実績額

対象年度	設備投資実績額
令和3年	0千円
令和4年	0千円
令和5年	11,169,678千円
令和6年	1,818,504千円
令和7年	11,864,800千円
合計	24,852,982千円

（２）被災者等※1又は専門人材※2の雇用

報告対象事業年度内の雇用実績（被災者等）

対象年度	雇用実績（被災者等）
令和3年	0人
令和4年	0人
令和5年	8人
令和6年	7人
令和7年	34人
合計	49人

報告対象事業年度内の雇用実績（専門人材）

対象年度	雇用実績（専門人材）
令和3年	0人
令和4年	0人
令和5年	0人
令和6年	0人
令和7年	0人
合計	0人

※1 被災者等：H23.3.11に福島国際研究産業都市区域内に居住又は福島国際研究産業都市区域内の事業所に雇用されていた方

※2 専門人材：新産業創出等推進事業に関する専門的知識及び技能を必要とする業務に新たに従事する方（※1を除く）

（３）開発研究用資産への投資

対象年度	
令和3年	0千円
令和4年	0千円
令和5年	0千円
令和6年	0千円
令和7年	2,561千円
合計	2,561千円

2　課税の特例の適用状況

（1）投資

対象年度	特別償却額	税額控除額
令和3年	0千円	0千円
令和4年	0千円	0千円
令和5年	0千円	1,019千円
令和6年	0千円	915千円
令和7年	0千円	1,699千円
合計	0千円	3,633千円

（2）雇用

対象年度	税額控除額
令和3年	0千円
令和4年	0千円
令和5年	0千円
令和6年	0千円
令和7年	0千円
合計	0千円

（3）地方税の課税免除額

対象年度	不動産取得税	個人・法人事業税	固定資産税
令和3年	0千円	0千円	0千円
令和4年	0千円	0千円	0千円
令和5年	0千円	0千円	122千円
令和6年	44,537千円	0千円	26,516千円
令和7年	0千円	11,657千円	33,187千円
合計	44,537千円	11,657千円	59,825千円